

静かに、しかし確実に企業価値を積み上げる

FY25 Recap: Profitable Growthを実現した1年

米国の関税政策など不安要素で幕を開けたFY25だったが、こうした影響を価格転嫁などで吸収し、全体としては着実な成長を達成した1年であった。

特に情報・通信事業の主力製品であるマスクブランクス(YoY+14%)、HDD基板(YoY+9%)が売上・利益拡大のメインドライバーとなった。なお、両製品については、中長期のビジビリティがより高まり、今後も高い需要環境が継続する見込みから、能力増強投資の決定がFY25通期決算発表の際に公表された。また、光学ソリューション(旧映像)については光トランシーバー向けの偏光ガラス(CUPO)や、ウェアラブルデバイス向けレンズの需要が急増し、YoY+28%と全セグメントのなかで最も高い成長率を記録した。同製品は長らく、デジタルカメラ向け需要の構造的な縮小に直面してきたが、こうした新たな事業機会の中長期的な成長が期待される。

収益性の面では、ライフケア事業の利益率改善に進捗が見られた。以上の結果、グループ全体で営業利益は2桁増となり、当社が理想とするProfitable Growth(収益性拡大を伴う売上成長)が実現された。

成長投資と資本効率拡大の両立を図る

前述のとおり当社は大型投資を2件決定するなど、オーガニック成長の基盤強化に向けた投資を加速させているが、同時に資本効率向上に向けた新たな方針が発表された。具体的には2026年3月末の現預金の水準約5,700億円を、自己株式の取得を軸に4,600億円程度まで落とす構えだ。この金額は月商2ヵ月分に当たる運転資金(1,600億円)と、コンティンジェンシー用資金/M&A即応資金の共有プール(3,000億円)を組み合わせたものだ。また、中期的に大型投資案件を控えるが、これらは営業CFでまかなうことができる見通しとなっている。2026年3月期のROE 25.4%と、前年の20.8%から大きく上昇、東証プライム市場においてもトップクラスの資本効率を誇るが、成長投資を確保しながら、さらなる資本効率の向上を目指す新たなフェーズへ進んだのである。

お問い合わせや
IRミーティングのご依頼
IR担当
h-ir@hoya.com
+81(3)6911-4824



嵐田 大志



竹内 つかさ



田島 尚子

主要指標(FY25実績)

営業利益率	30.1%
ROIC	21.1%
ROE	25.4%
配当性向	39.7%
FCF還元率	93.7%

業績サマリー (十億円)

年度	売上収益	YoY	営業利益	YoY	当期利益	YoY	EPS(円)
FY23	762.6	+5.4%	209.8	-0.4%	182.6	+8.2%	515.48
FY24	866.0	+13.6%	255.8	+21.9%	201.8	+10.5%	581.45
FY25	947.7	+9.4%	285.2	+11.5%	251.5	+24.6%	743.93

中期のライフケアは眼科領域が安定成長の基盤に

ライフケア事業の神髄は安定成長であり、中期的に1桁半ばの売上成長を確保する方針だ。特に眼科領域については、高齢化社会の進展やデジタル化を背景とした近視人口の拡大という構造的成長が見込まれている。主力製品である**メガネレンズ**については、中国でMiYOSMARTの第2世代製品を発売、日本でも2026年6月から第1世代製品を発売するなど、製品軸×地域軸での横展開により中期的に成長ドライバーとなる見通し。また、累進レンズを中心とした高付加価値製品の拡販に注力していく。**コンタクトレンズ**は出店を通じた顧客獲得と、PB品・定期便をフックに顧客リテンション改善を図ることで持続的成長を図る。**眼内レンズ**については、中国の市場構造変化の影響が当面続く見通しであるものの、多焦点・乱視矯正などのATIOL (Advanced Technology IOL) へのポートフォリオシフトと拡販を推進することで着実な成長を見込んでいる。

情報・通信の中期成長はツインエンジン+ α に期待

情報・通信事業は中期的に1桁後半～10%程度の売上成長が期待できよう。マスクブランクスは、EUV露光を用いた半導体の微細化とこれに伴うエンドアプリケーション数の拡大が成長の土台となる。近年においては、AI向け半導体の多様化を背景に研究開発需要が拡大している模様である。また、微細化に伴い、位相シフトマスクが導入されるなど、コンテンツグロースも期待される。中長期における需要のビジビリティが高いことから、約420億円を投じ、シンガポール新工場の設立を決定。FY28の稼働開始を目指している。**HDD基板**は、データストレージ需要の拡大に伴いニアラインHDD市場が成長。当社ではこれに加えて顧客基盤の拡大が大きな成長の因子となっている。2社目の顧客からの売上をFY26から想定しており、また3社目についてもビジビリティが高まっており、長期的にはTAM倍増を標榜している。こうした背景から、HDD基板についても能力増強投資を決定しており、約500億円を投じてベトナムに新工場を設立予定である。同工場はFY28の稼働開始予定。直近、投資家の耳目を集めている**光学ソリューション**(旧映像)については、従来型のデジタルカメラ製品は構造的に大きな成長は期待できないものの、CUPOやウェアラブルデバイス向けの製品の中長期的な需要拡大が見込まれている。それぞれ売上規模は小さいものの、光通信やスマートグラスといった長期的に成長ポテンシャルの高いテーマに足がかりを作ることができている。

HOYAらしい勝ち筋を求めて

当社が事業領域を拡大しながら成長してきた背景には、一貫した勝ちパターンがある。第1に「小さな池の大きな魚」、すなわち参入者が限定的で高シェア獲得が見込める市場を選択することである。市場選択の段階で勝敗の大半が決まるとの考えから、最重要視している。第2に、「材料化学—要素技術—量産技術—事業化」の4要素を有機的に連結したバリューチェーンを磨き込み、模倣されにくいポジションを確立する点である。具体的には、材料化学と要素技術を基盤にユースケース最適の光学特性(屈折率・誘電率・透過率等)を実現し、溶解・成形・研磨・成膜の各プロセスを高度化するとともに量産時の安定性を確保し、顧客との対話を通じた製品化・事業化までを一連のバリューチェーンとして統合している。

こうしたHOYAの勝ち筋をさらに高度化・体系化すべく、当社はFY26よりHOYA Incubation Laboratories(HILS)を立ち上げ、グループ横断での事業開発を加速させていく。短期的な成果を企図した取り組みではないが、EUVブランクスやCUPOのように長期投資の下で事業化に至った事例と同様、当社の光学技術を基盤とする製品実現力・事業化力を活かし得る市場機会の継続的な探索と創出を進める。

ESG：FY25の主なアップデート

- 環境

2030年度目標の達成に向け、生産設備の更新によるエネルギー効率改善や太陽光発電・オフサイトPPAの活用拡大を推進し、再生可能エネルギー比率は27%に向上。併せて、バリューチェーン全体を視野に入れた脱炭素化の取り組みも進展。
- 社会

人的資本経営の強化に向け、エンゲージメント向上施策や人材育成・環境整備を推進し、多様な人材が能力を発揮しイノベーションを創出できる組織づくりが進展。
- ガバナンス

ESGガバナンスの高度化に向け、CSOを中心とした推進体制の強化やESG指標の役員報酬への反映を進めるとともに、ダブルマテリアリティ評価の実施や開示体制の整備を推進。

→ ESGに関する定量データを[ESGデータブック](#)にて公開しています。ぜひご覧ください。

主要データテーブル					
	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
連結損益計算書(百万円)					
売上収益	661,466	723,582	762,610	866,032	947,749
通常の営業活動からの利益	200,334	210,756	209,842	255,799	285,241
税引前利益	210,706	215,832	236,564	259,965	327,668
当期利益	165,322	168,788	182,566	201,750	251,451
設備投資額					
減価償却費等	44,097	50,697	56,046	54,720	63,142
研究開発費	25,376	29,415	33,003	35,277	36,291
セグメント別売上高(百万円)					
ライフケア事業	407,549	474,628	530,024	550,912	590,680
情報・通信事業	248,403	244,338	228,328	311,097	354,751
セグメント別営業利益(百万円)					
ライフケア事業	86,269	96,775	106,756	95,426	107,003
情報・通信事業	122,886	118,258	107,906	168,432	186,323
セグメント別営業利益率(%)					
ライフケア事業	21.2	20.1	22.8	17.3	18.1
情報・通信事業	49.5	47.3	47.1	54.1	52.5
連結キャッシュフロー計算書(百万円)					
営業キャッシュフロー	190,055	201,829	222,802	235,113	278,446
フリーキャッシュフロー	160,756	154,334	186,994	201,921	270,860
主要指標(%)					
ROA	17.9	16.7	16.4	16.6	20.0
ROE	22.1	20.8	20.3	20.8	25.4
1株当たりデータ(円)					
EPS	446.45	469.76	515.48	581.45	743.93
配当金	110.00	110.00	110.00	160.00	295.00
株価指標					
期末株価(円)	14,030	14,560	18,740	16,780	26,550
PER(倍)	31.4	31.0	36.4	28.9	35.7
PBR(倍)	6.4	6.3	6.8	5.9	8.7

HOYA株式会社 (証券コード 7741.T)

1941年、東京保谷市(現・西東京市)で光学ガラスの製造を開始。光学設計、成形、研磨、微細加工など、ガラスや樹脂などの加工技術を進化させるとともに、事業ドメインを広げてきた。現在においては、メガネレンズ/コンタクトレンズ/眼内レンズなどの眼科領域、内視鏡や人工骨などのメドテック領域、半導体製造用マスクブランクスやHDD基板などを扱う情報・通信領域と多岐にわたる製品群を展開する。事業ポートフォリオ経営を軸としており、外部環境や事業機会の変化に対応し、適宜ポートフォリオの組み替えをおこなうことで、より強い事業構造の実現を目指している。各事業部は基本的にスタンドアローンで運営されているが、近年においては事業部同士で異なる技術や知見を組み合わせることで、新たな事業機会を創出する取り組みをおこなっている。2026年11月に創業85周年を迎える。